

# 令和5年度第2回渋川市総合教育会議 議事録

## I 開催日時

令和6年1月25日（木）午前10時開会 正午閉会

## II 開催場所

渋川市役所本庁舎大会議室

## III 出席者

### 1 構成員

高木勉市長、中沢守教育長、鳥山サカ江教育長職務代理者  
岩崎恵子教育委員、都橋俊明教育委員、原澤弘子教育委員

### 2 市長部局

伊勢久美子副市長、佐藤総合戦略部長、鴻田政策戦略課長、  
坂本政策戦略課統括主幹、後藤政策戦略課主査、  
角田育都推進部長、松下こども政策課長、藤井こども支援課長

### 3 教育委員会部局

斉藤教育部長、西島教育総務課長、飯塚学校教育課長  
照井生涯学習課長、飯沼教育総務課統括主幹

### 4 関係者

下境一浩（渋川市まちづくり財団しぶかわスポーツクラブ課長）

### 5 傍聴者

9名

## IV 会議の概要

### 1 開会

政策戦略課長	皆さんおはようございます。本日はお忙しいところご出席いただきまして、誠にありがとうございます。 ただいまから、令和5年度第2回渋川市総合教育会議を開会いたします。会議の進行を務めさせていただきます。政策戦略課の鴻田です。よろしく願いいたします。
--------	---

### 2 市長あいさつ

政策戦略課長	それでは、開会にあたりまして高木市長からごあいさつを申し上げます。
--------	-----------------------------------

高木市長	<p>おはようございます。令和5年度第2回渋川市総合教育会議を開催します。この会議は、市長部局と教育委員会とが連携をして、学校教育や社会教育、そういったことを市として取り組んでいこうということで始めております。今までも色々な議題について議論して参りましたが、今、問題になっているのが、次第のとおり、部活動の地域移行であります。国は、委員会から提言を受けながら、ガイドラインを作成し、それを示していますが、現場とどこかうまくかみ合っておらず、思うように進まないというような印象を受けます。そういったことを踏まえて、この問題を議題としました。</p> <p>それからもう1つは、部活動の地域移行と関連があると思いますが、少子化が進む中で、幼稚園や保育所といった幼児教育、これらの施設を有効的なものにしていくためにどうしていくか、これは財政的な問題もありますが、子どもたちの教育にとってどのような仕組みが望ましいのか、そのようなことについて、本日は議論していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。</p>
------	---

### 3 教育長あいさつ

政策戦略課長	<p>ありがとうございました。</p> <p>続きまして、中沢教育長ご挨拶をお願いいたします。</p>
中沢教育長	<p>第2回総合教育会議を開催していただきましてありがとうございます。</p> <p>議題は、部活動の地域移行に係る現状と課題、公立幼稚園の現状と課題、これらについては、全国的な課題になります。</p> <p>部活動の地域移行は、群馬県、渋川市に限らず全国的な課題であるし、少子化に関わる子育てのあり方を考えるというのも、全国的な課題だと思います。しかしながら、実際に取り組むを行うのは市町村でありまして、国や県の様子を見ながらというわけにはいかないところがあります。市としてできることは何か、市でなければできないものは何なのか、その見極めをしなくてはならないと思います。まして、学校教育の中で行われてきた部活動を、地域に移行するというのであれば、教育委員会だけではなくて、全市的に全庁的に考え</p>

	<p>ていかなくなくてはならない、大きな課題であろうと思います。</p> <p>公立幼稚園についても、子育てという大きな枠組みの中で、全体で考えなくてはならない、そのような類の問題だと思います。そのような意味では、本日の議題にさせていただきまして本当にありがとうございます。</p> <p>短い時間ではありますけれども、貴重な時間となりますように、議論いただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。</p>
--	---

#### 4 議題

<p>政策戦略 課長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>ここで本日の資料の確認をさせていただきます。まず、本日の次第、出席者名簿、会議設置要綱、資料といたしまして、資料 No.1 「部活動の地域移行に係る現状と課題について」、資料 No.2 - 1 「公立幼稚園の現状と課題について」、資料 No.2 - 2 「公立幼稚園の課題への対応」となります。</p> <p>以上、皆様に配布させていただいております。資料の不足等がございましたら、お申し出いただきたいと思います。よろしいでしょうか。</p> <p>本日の会議を傍聴したいとの申し出が9名ございます。本日の会議は公開の会議でございますので、これを認めることについて、ご異議はございませんでしょうか。</p> <p><b>【異議なし】</b></p> <p>ありがとうございます。異議なしとのことですので、傍聴することを認めさせていただきます。それでは、傍聴を希望する方に、入室いただきます。</p> <p><b>【傍聴者入室】</b></p> <p>それでは次第の4、議題に移らせていただきます。総合教育会議設置要綱第4条第1項の規定により、市長は総合教育会議の議長となるとされておりますので、これからの進行に</p>
--------------------	--

高木市長	<p>つきましては、高木市長にお願いいたします。会議録を作成する都合上、発言をされる方は、氏名をおっしゃってから発言されますようお願いいたします。</p> <p>それではしばらくの間議長を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。</p>
<p><b>(1) 部活動の地域移行に係る現状と課題について</b></p>	
高木市長	<p>本日の議題は2つございますが、まずは、部活動の地域移行に係る現状と課題についてを議題といたします。資料の説明をお願いします。</p> <p style="text-align: center;"><b>【「教育部」及び「しぶかわスポーツクラブ課」説明】</b></p>
高木市長	<p>ありがとうございました。部活動の地域移行が取り上げられて何年か経ちますが、どうしたらいいのか、試行錯誤しているところだと思います。国も、7年度までに地域移行する、環境整備をするというような方針に変わってきております。背景には、人口が減って、子どもが減って、子どもたちが好きな部活を選択したくてもできないことがあると思いますし、先生方の働き方改革も、全国的にいえることだと思います。</p> <p>そんな中で、渋川市としてどうするかということについて、アンケートをとったところ、「よくわからない」という、地域に期待すること、あるいは、不安なこと、それぞれにとってもよくわからないということが一番多いような結果が出ています。そのような中、地域の人たちの実情を踏まえながら、渋川市としてどのように取り組んでいくのがよいか、ご意見を伺いたいと思います。</p> <p style="text-align: center;">ご意見がある方はお願いします。原澤委員</p>
原澤委員	<p>下境課長にご説明いただいた資料6について質問があります。資料6の中段にある今年度、「種目を限定したモデル事業を開始」とありますが、それをやってみての反応だとか、問題点だとか、今の段階で、教えていただけることがあったら、お願いします。</p>

しぶかわ  
スポーツ  
クラブ課  
長

ご質問ありがとうございます。今年度10月からこの事業に取り組みましたが、それには、本市の実情があるんです。そこにある5つの種目のうち、体操部は、渋川北中学校が夏の総体をもって休部となりました。市内には体操部が1つもなくなってしまいました。ただ、活動している生徒がいます。その生徒たちが活動できる環境を維持したいということで、この体制整備事業を使うことになりました。渋川北中学校には部活がなくなってしまったので、顧問をつけられません。そのために、この体制整備事業の指導者ということで、これまで入っていたいた外部指導者の方に、そのまま顧問の替わりとして、指導を継続していただいています。つまり、そのことによって、例えば大会があれば、引率もできますし、普段の活動を継続することができます。もしも、来年1年生が体操部に入部したいという希望があれば、在籍している中学校の体操部ではなく、渋川体操クラブに入って活動していただく。これが大きな成果だと思います。さらに2つ目のスケートは、時期が限定されてるということもございますが、それぞれの学校には、部活動としては存在しておりません。ただし、現在では、中体連の大会に行くためには、必ず顧問の先生が引率をすることになっています。例えば、2月上旬に開かれるスケートの全国大会は、現在は長野が拠点事業になっておりますので、毎年4・5名の選手が渋川からそこへ派遣されます。それには顧問の先生が必ず引率をしなければいけないという現状がございました。ただ、これも渋川スケートクラブを立ち上げたことによって、今年の冬は顧問の引率がなくなりました。そこに地域指導者として関わっていただいている指導者の方が監督をしながら、渋川市の子どもたちを引率して、現地で指導するという実績も上がっております。つまり、来年度からも入部してくる生徒がいれば、渋川スケートクラブとして、それぞれの大会に参加することができるということになります。学校とすれば顧問の引率がなくなるわけですから、この時期の例えば、全国大会に行く場合、少なくとも3泊4日の引率が必要になります。それを学校としては、なくなるということは業務改善には繋がるかと思えます。野球、バレーボール、ソフトボールについても、実はもうチー

	<p>ムが組めない状況の中で、どのように子どもたちが活動できる環境を作っていくかということが一番の課題です。そこに切り込んでいって、実は野球についても、廃部になった学校の生徒が野球を続けたいということで、渋川の野球クラブを立ち上げていただきました。それをこの体制整備事業と兼ねて、外部指導者を充てて活動をしております。それらの成果をですね、今後、種目を拡大する中で、子どもたちがやりたい種目ができる、そういった環境づくりに少しでも繋がれば、さらには顧問の引率等が少しでも軽減できるような体制がつかれるといいかなと、そんなところが成果となっております。以上でございます。</p>
原澤委員	<p>ありがとうございました。私も学校で、水泳、スケート、体操この辺りの部員が1人だけの競技の顧問として、そのクラブのコーチや保護者が現地に行っているのにも関わらず、競技のことを何もわからない私が、大会が開催される東北まで行って、3日間泊まるという経験があります。おそらく、教員が行くというのは、指導でなく、責任のためだけに行っているように思います。その業務がなくなるのは、実利に基づいて、学校としても、望んでいることだと思います。</p>
高木市長	<p>ありがとうございます。その他、ご意見等ありますか。鳥山職務代理者</p>
鳥山職務代理者	<p>ただいま、5種目に絞ったということで、野球、バレーボール、ソフトボール、これはどこか学校を決めて1カ所で練習をするということでしょうか。アンケートを見ますと、親が送迎の費用を心配しているようなので、その辺りのお話をお聞かせいただければと思います。</p>
学校教育課長	<p>野球、バレーボール、ソフトボールは基本的には1ヶ所で練習しております。それから体制整備事業の目的が休日の部活動に係る地域移行の事象研究でございます。原則休日の対象となります。送迎につきましては、今の段階では保護者をお願いをしているところでございます。これまでの部活動に</p>

	<p>については、平日は学校で行い、土日の送迎当番などを保護者会にお世話になりながら進めてきました。送迎は今後課題になってくると思います。現状、土日の送迎について、保護者にお願いをしているというところがございます。以上です。</p>
<p>鳥山職務 代理者</p>	<p>送迎については、保護者同士が相談して、無駄のないように、計画をしていただけたらなと思いますのでよろしくお願い致します。</p>
<p>高木市長</p>	<p>他にご意見がありましたらお願いします。都橋委員</p>
<p>都橋委員</p>	<p>何点か教えていただきたいことがありますのでよろしくお願い致します。まず、アンケートの結果で、「不安」だとか「わからない」という答えが多いです。これは、私個人の考えですが、どのようにやってたらいいか具体的な方策としてが、まだまだ目に見えない部分がたくさんあるのではないかと思います。だから、アンケートをやっても、保護者の人たちもわからない、地域の人達もわからないという結果になるのではないかとお話を聞いて感じました。これは別問題なのかもしれないのですが、コミュニティ・スクールとの関連もあるかと思いました。地域移行することは、とてもいいことだと思います。ただ、そこに地域の人たちにも、受け皿としての器があるのか、考えていただきたいと思います。それが1点です。</p> <p>もう1点は、それに関連して保護者の人たち、地域の人たちに、もう少しわかりやすい具体的な明示があれば、もっと地域の人たちの協力を得ることができるのではないかと感じました。先ほど言いました、地域の受け皿、地域の中でも、やはり少子高齢化、動ける人たちが少なくなってきています。そのことも踏まえた上で、この問題は考えていかなければならないのではと思います。</p> <p>もう1つは、子どもたちの移動の手段、合同練習をするとすると、移動手段をどうするかという課題が出てきます。それに対しての、市あるいは、県の支援を考えていかなければならないのかなと思います。</p> <p>子どもたちの教育のことです。ぜひ出し惜しみをしないよ</p>

高木市長	<p>うにお願いしたいと思います。</p> <p>都橋委員からご意見がありましたが、1つは、地域の受け皿がどうかということ、2つめが、地域の人たちの理解がどこまで深まっているかということ、それから、移動手段の公的な支援について、それぞれ回答をお願いします。</p>
しぶかわスポーツクラブ課長	<p>それでは、地域の受け皿について、下境からご回答します。現在、学校には部活動指導員という、県から派遣されている方が入っております。この方は、顧問とほぼ同等の指導ができる立場にあります。さらに渋川市は、スポーツ課が派遣している外部指導者の方が20数名、各学校に入っております。つまり、想定すると30名の指導者が、顧問以外に、教員以外の指導者がもうすでに、9校の学校に入っているという現状があります。ただそれだけでは足りないんですね。そこで、現在、市のスポーツ協会とタイアップして、それぞれの競技部の代表の方、競技部長を中心に、教育委員会とスポーツクラブが窓口になりながら、どんな中学生の活動環境をご提供いただけるかということ、それぞれの競技部とやりとりをしています。つい先日、剣道委員会、柔道委員会の代表の方とお話をする機会を作らせていただきました。その中で、中学生が活動するところに、柔道連盟、剣道連盟として、指導者を派遣していこうということで、前向きなご発言いただいておりますので、これからは、いつどこで、どのような活動をするかということ、計画を立てながら、そういった協会、連盟等にお力を借りながら、活動を充実させるということが必要になってくると思われまます。渋川市はスポーツ協会が協力していただける体制ができておりますので、大変感謝を申し上げたいと思っております。私からは以上です。</p>
学校教育課長	<p>都橋委員から地域の方々へわかりやすくお知らせをすることが必要であるご意見いただきました。おっしゃる通りだと思います。校長会、教頭会、学校の先生方もまだ全てを認識できているわけではありません。そのようなこともありますので、そこで説明したり、別添資料15ページのリーフレッ</p>



	<p>トなどを保護者や生徒にも、出したいと考えますし、地域の方々にも、どのようにお知らせしたらよいのか、大事なことです。改めて検討していきたいと思います。そして、移動手段については、今後、大きな課題になると思いますのでよく検討して参ります。</p>
高木市長	<p>他にご意見はありますか。岩崎委員</p>
岩崎委員	<p>子育ての中で、様々な地域のクラブ活動ですとか、少年少女合唱団ですとか、そういった活動に参加させていただいたことで、子育てをしていく上で、地域にサポートしていただいたという実感を感じながら子育てすることができた保護者の1人としてお礼を申し上げたいと思います。また、部活動に関して、お願いしたいことが多数ございます。アンケートの結果と同様に、保護者の、送迎負担ですとか、費用的な負担を心配してる保護者が多いことと、その親の気持ちを汲み取って、スポーツはやらないという選択をする子どもたちも多いということが本当に残念だと感じております。</p> <p>また、中学生になって、自分は何のスポーツをするのか、自分自身がそうだったんですけれども、選択肢としてバスケットかテニス部しかなくて、テニスは全国大会で入賞するほど強かったこともあったので、それを避けてバスケットを選んだというところがあります。ただ、そこでテニスを選んでいたら全く違う人生だったのでは時々思うことがあります。その部活動を選ぶということが人生に大きな影響を与えるということは、それをサポートする地域、学校、また、保護者として、真剣に考えていかなければいけない課題だと認識しています。そこで、1つ要望として、別添資料7の17ページ、これから部活動を地域に移行していく間、学校に通っている子どもたちは無条件に何かしらのスポーツですとか文化に触れる機会を奪われないようにしていただきたいと考えています。様々な文化活動、スポーツ活動がある中で、スポーツや文化に出会う機会がなかった子どもたちにも、チャンスを与えてあげていただきたいです。そのためにも、昨日開催されたコミュニティ・スクールのシンポジウムの中のお話で、</p>

お金の面、費用の面で、講師料を支払うことができないとか、物を買うことができないとか、学校で悩んでいらっしやるようでした。そこで、市として賄うのではなくて、そこに思いがある方からの気持ちを受ける受け皿のような基金とか、そういったものをコミュニティ・スクールごとに設置できるような仕組みを取り入れてみてはいかがかと思えます。以前、子どもが通っていた栃木県の公立の小学校では、そのような基金がございまして、地域のお祭りの売上金をそこに積み立て、子どもたちに縄跳びを1人1つ配るなどそういったお金の活用ができていました。コミュニティ・スクールがもっと発展する中で、部活動の地域移行が円滑に、問題なく進んでいくといいのかなと感じました。要望に至った理由については、中学校に通っていた娘が陸上部に在籍していました。陸上部は、部活動の地域移行に伴って、サッカーと野球の地域クラブ活動に参加している生徒の受け皿になっています。1年生は30名、2年生は20数名と、大型化していることで、顧問の先生の負担、あるいは、上級生の負担がすごく大きかったように思います。そこに必要だと感じたのは、私が保護者としてそこにいれば、もしかしたら、危ない時に声をかけてあげられると思うのですが、そこに関わることができないもどかしさがあります。その地域の保護者やボランティアの方が気軽に参加できるような仕組みづくりをしていただければいいのかなと感じました。以上です。

高木市長

ありがとうございます。私たちの子どもの頃を振り返ってみると、部活動を何にしようかということで、そのスポーツのことをよく知っていたわけではありませんが、たまたまあるものの中から選んだように思います。後で振り返ってみると、その部活動を選んでよかったと思うことがあります。それをきっかけにして、たくさんのことを学びました。子どもたちにとってそのようなチャンスを損なわないようにすべきだというご意見だと思います。

それから、教員の働き方改革ですとか、財政面ですとか、色々なことが原因で持続が難しくなるということもあると思います。お金をどうやって工面していくか、税金で賄うとか、

教育長

あるいは、基金だとかファンドだとか、ボランティアだとか、そのようなことも大きな課題だと思います。それは、今後、多くの議論を踏まえて、見いだしていかなければいけないと思います。教育長は、長年、学校で先生をされていましたが、今までのご意見を踏まえて、いかがでしょうか。

部活動というのは、70年の歴史があります。子どもたちがその教育の一環として運動や文化クラブを選び、その価値といましようか、競技の技を覚える以上に、先輩と後輩などの人間関係だとか、心の成長、友達とのコミュニケーション能力を身につけるのに大きな役割を果たしてきたのだと思います。一時期、学校が生徒指導上で大きな課題を学校が抱えたときには、部活動が人間性の育成に関わってきた時代があったと思います。それが時代とともに、そのニーズが少しずつ変わってきたのかと思うところもあります。求めるものが、専門的な競技力であったり、体力作りだったり、あるいは、スポーツも学校にある部活動だけではなくて、今までなかったものであったり、種目で言えば、トランポリンやラグビー、空手もやりたいと多様化しています。そんな中で、今の学校が、それに対応できるかといったら、これは少子化の中で、子どもたちの数も少なくなっており、子どもが少ないということは、担当できる教員の数も減ってくる。すると、ニーズに合わせた活動をさせてあげられない、限界がきてしまうというところがあると思います。先日、12市の教育長会議がありまして、その中で、共通事項として、地域移行の取り組みの現状を文書で提出して、協議する場面がありました。その中で、県内12市どこも部活動の地域移行をどう進めていくのがよいか、対策が難しい。方向性が示せない。地域や保護者から、子どもたちからも、この先どうなるんだったら早く示して欲しいという声がある。国の方針も少し変わってきてるところもありましたし、12市の教育長、教育委員会段階でも非常に不透明でした。重要課題としてとらえているものの、ようやく検討委員会を立ち上げたというところが多かったです。その中でも渋川市は検討委員会が立ち上がっていますし、総合型スポーツクラブが、渋川市にできていたという

若干の強みがあります。下境課長からのスポーツクラブ活動体制整備事業に参加したいという提案の中で、実証実験を県の費用負担で実施できているという点で渋川市は前進していると思います。この事業を他市で実施しているところは少ないです。この実証実験の中で挙げた成果を基に、渋川市として何ができるかを考えることがいいことなんだと思います。それが今後、市の負担でできていけるかどうか、あるいは、県や国も財政的な支援をしてくれるかどうか。これは見守っていかなければならないと思います。、渋川市としてはこの実証実験を通して、指導者の開拓や移動問題について課題を整理して、対策を考えていくのがいいかなと思います。ただ、部活動の地域移行の中では、町村のように1つ学校があるところと、渋川市のように複数の中学校があつて、しかも距離がかなり離れているところで、全く取り組みが違います。吉岡町は、町に1つの中学校ですから、そもそも移動手段という課題がないわけです。だから、すでに大きな課題がクリアされていて、外部指導者を入れて、それを地域移行が完成ということになっています。ただし、吉岡町の中学校でも、1学年7クラスもある学校でも、サッカーのチームが組めない。全国で活躍するような学校が、学年によってはチームを組めないというところがあります。団体競技の野球やサッカーなどは、渋川市で言うと、9校全部の中で、1チームできるかできないか、そのような状況なので、野球をしたい子が何とかできるようにするには、地域移行せざるをえない、そういう状況があると思います。少し先を見て、子どもたちの数が減ってくることを考えると、好きなスポーツ、好きなクラブを選んで、子どもたちにそういったチャンスを与えるということは、かなり先を見た動きをしていかないと難しいんだろうなと思います。実証実験をして渋川市ができたこと、教育ではどのようなことができるかということ、さらに探りながら、スポーツクラブだとか、スポーツ協会だとか、あるいは交通政策だとか、そういったところと連携しながら、このような議論を重ねながら、進めていく良い機会なのではないかなと思います。とにかく、子どもたちには、この時期にやらなければならない、スポーツや文化に触れる、そのような機会を、

	<p>これまで以上に充実させていくために、私たちは知恵を絞らないといけないのではないかと思います。</p>
高木市長	<p>ありがとうございます。他にご意見等ありますか。原澤委員</p>
原澤委員	<p>先ほど、学校教育課長から、現場の教員も部活動の地域移行についてわかってないかもしれないとありましたが、文科省の方針も少しずつ変わってきているのだと思いますけれども、先生たちは、例えば休日の部活動の地域移行だとすると、平日と休日の接続を行わなければならない、それから、学校職員と地域指導者の間の接続を行わなければならない、やはり、その接続がうまくいかないと、持続可能にならない。なぜなら、動くのも動かすのも人だからだと思います。ですが、現実には、学校で部活動を頑張っている先生方は、どういう方法が一番いいと思ってるのか、先生方が皮膚感覚のようなもので納得していかないと、持続可能にはならないのかなと思います。保護者のアンケート結果を見ると、保護者が一番望んでるのは、専門的指導ということで、平成の中頃から保護者が消費者的な目線が強くなり、どうすると得になるかという基準を持っていらっしゃる。ただ、そんなに強くないけど、部活を抛り所として学校に行ってるとか、学校生活を送っているとか、そういうことだと部活ができないとか。競技力を高める、そういう方向だけではないだろうと現場の先生たちは思っている、人をわかっている先生たちが、どのような方法がいいと思うか、現場の意見を吸い上げないと、持続可能にはならないかと思えます。</p>
高木市長	<p>貴重なご意見ありがとうございます。 仕組みを変えても実際に動くのは、現場だと思います。現場の子どもたちと先生との関係性が一番肝だと思います。現場で働いてる先生方はどのようにお考えでしょうか。教育長</p>
教育長	<p>原澤委員にご指摘いただいとおり、今後は部活動に携わ</p>

ってきた、教員にお知恵を借りるといのは重要なことだと思います。これまでの部活動を考えると、時間外のあるいは休日を含めて、無料でできた部活動が、これからは、そのような時代ではなくなってくる。部活動が、無料でできない状況になる。ただ、ニーズはたくさんあります。教員はその価値観を知っていたから、ボランティアとは言いませんが、教育活動の一環として、あまり線を引かずにやってきたのだと思います。ただ、自分で指導したいという価値観を持った先生もいれば、産休に入る前日まで部活動に出なくてはならないような過酷な状況を強いられてきた教員もいます。それによって、部活動は成り立ってきたわけです。価値を感じつつも、余りにも負担が大きかった。それを地域全体でみんなで考えていこうというふうになったときに、教員と同じように、無償でやることにはなりえないところがある。もちろん、ボランティアでやりたい人が増えればということもありますが、それですべての子どもたちや保護者のニーズに応えることができるかといったら、それも難しいだろう。やはり、行政的な仕組みが必要なんだろうと思います。長年、例えば人生の半分を部活動に費やしたような教員もいますので、また今後も携わろうと思ってる教員もたくさんいるので、その教員の力は、今後も活用できるような仕組みを考える必要があると思いますし、教員向けのアンケートもとりながら進めていきたいと考えています。

高木市長

下境課長は学校現場が長いと思いますが、いかがですか。

しぶかわ  
スポーツ  
クラブ課  
長

実は、中体連レベルでは、令和4年度から地域移行を見据えて、先生方がどのように関わるかという調査をしています。各競技部が自分の競技部だったら、こんな地域移行ができそうだと、例えばこんな場所でこのような合同練習ができそうだと、現場の先生には、まだ切実さがないのですが、地域移行するまでの空白の時間を作らないように準備はしていると思います。ただ、自分が得意としていた競技ではないもの、全く初めて関わる競技の顧問となる、ルールがわからないのに審判をしなくてはならない。ルールがわからないのに、子どもた

ちにチームの動きを指導しなくてはならない、そういったこともございました。ただ、これまでは先生方の献身的な努力で初めての種目を学び、そして教えを請いながら、顧問として立派に成長している。子どもたちから教わることもたくさんあると思います。今後、地域移行になりますと、自分の専門性を活かした種目に指導の場を移すことができるということも、大きなメリットだと思います。さらには総務省が言っているのは、中学生の時期に、できれば運動を複数種目、あるいは、運動と文化的な活動みたいなものを経験させたいという思いもあるようですので、そのためにはやはり、ニーズに応じた環境作りということが必要になってくると感じております。

高木市長

他にご意見はありますか。都橋委員

都橋委員

色々と苦勞の度合いを計り知ることができましてありがとうございます。やはり、子どもたち優先の考え方、そして、具体的な方策をぜひ示していただいて、地域の人たちや保護者の人たちを巻き込む。そんな方法をとっていただきたいと思います。先ほど、少子高齢化などと言いましたが、地域の中には優秀な人材がたくさんいます。情報発信をしていただければ、人材を探るところで協力していきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

高木市長

他にご意見はありますか。岩崎委員

岩崎委員

送迎の点で保護者として心配してる方が多いということで、私は先ほど申し上げたのですが、子どもが通っている水泳の教室で送迎をしてくださっていたと思い出しました。ヒントになればいいかなと思ひまして、報告させていただきましたと、渋川にあるスイミングクラブですけれども、吾妻にはスイミングができる場所がないので、吾妻の子どもたちがたくさん通っています。保護者ではなくて、月に数千円支払い、スイミングクラブの送迎バスに乗って通っていました。そういった送迎をしてくださるスポーツクラブに対して、例

高木市長	<p>えば補助金を出すとかそういった制度があれば、もしかしたらそういったものが整備されてくるのではないかと考えました。</p> <p>色々な支援体制も含めて考えていかななくてはならないということだと思います。未来の日本を築いていく、あるいは、渋川市を盛り上げていく上で、子どもを教育する中で部活動に期待するところが非常に大きいものがあると思います。それぞれの経験を踏まえても、部活動から学んだこと、やってきてよかったことがあります。そういったことをこれからも繋いでいかななくてはならないと思います。幸い渋川市には、まちづくり財団の中にスポーツクラブ課がありますし、スポーツ協会もこの問題に対して熱心にご意見を寄せてくださっています。そういった中で、色々な支援、そして、コミュニティ・スクール、こういったことも含めて、これからの問題を考えていきたいと思います。結論は今日出るわけではありませんので、引き続き検討を重ねていきたいと思います。</p> <p>もう1つ議題がありますので、部活動の地域移行に係る現状と課題について、終了させていただきます。</p>
(2) 公立幼稚園等の現状と課題について	
高木市長	<p>次に、公立幼稚園の現状と課題についてを議題といたします。資料の説明をお願いします。</p> <p>【「教育部」及び「育都推進部」説明】</p>
高木市長	<p>公立幼稚園の現状について説明していただきました。少子化の中で厳しい状況にありますけれども、公立幼稚園を今後どうしていったらいいかということについて、皆様のご意見を伺いたいと思います。ご意見がある方はいらっしゃいますか。都橋委員</p>
都橋委員	<p>1点教えていただきたいのですが、資料 No.2-1、来年度の入園予定数28名とありますが、対象年齢の子どもたちに対する比率、例えば、対象年齢の子どもが100人いる中で、</p>



育都推進  
部長

この5つの幼稚園に入る予定の子どもが28人、そういった数字はとらえていますでしょうか。私立の幼稚園との関連性もあると思うのですが、公立の幼稚園へ多く通ってもらうためには、子どもを通わせたいと思う何かがないと人が集まらないと思います。全体比率の中で、どのぐらいの子どもたちが、公立の幼稚園に通っているのかを知りたいと思つての質問です。

令和5年度の状況で恐縮ですが、まず、0歳から5歳までの、市内の子どもで、施設を利用している人数は2,015人です。3歳以上のお子さんの大体は施設に通っていると思いますので、それが2,015人でございます。施設には、保育所、幼稚園、認定こども園、3つの種類があります。そのうち、まず、保育所に通っているお子さんが、1,229人です。次に、認定こども園が668人です。最後に幼稚園が118人です。この3つの施設に通っている人数、先ほど申し上げた人数を足すと、2,015人になります。そんな割合です。

また、幼稚園は、現在、公立の幼稚園しかございません。4つの公立の幼稚園に、令和5年度、12月現在ですが、118人のお子さんが通っている状況でございます。また、保育所につきましては、0歳から5歳のお子さんが通っています。認定こども園も同様です。認定こども園というのは、保育所に近い形態です。両方の性格をあわせ持つ施設ですが、保育所に近い形態となっております。幼稚園は、3歳、4歳、5歳3学年のお子さんが通ってます。施設の決定的な違いというのは、保育所、認定こども園には、保護者が働いている方、保育に欠ける（家庭での保育に欠けるため、保育所での保育を必要とする）という言葉を使うのですが、保育に欠けるお子さんが通うのが、保育所や、認定こども園です。幼稚園には、保育ですとか、ご家庭で教育的なこととはできるけども、3歳から5歳まで就学前に子どもの集団生活ですとか、そういったものを教育する目的で通うのが幼稚園という施設となっております。現在では、共働きのご家庭が多くなっております。そのようなことから、保育所のニーズが高まっているという

高木市長	<p>状況がございます。</p> <p>最後ですが、幼稚園のニーズが若干少なくなってきた状況があったと思います。そのようなことから、保育所的な要素を加えるという形で、幼稚園を認定こども園化したいという背景があります。</p> <p>その他、ご意見がありましたらお願いします。</p>
都橋委員	<p>資料 No.2 - 2 の一番最後の3番、こもち幼稚園、赤城幼稚園、北橋幼稚園について、施設の統廃合など、多角的な視点によって検討を進めるとありますが、現段階で決まっている具体的なことがあったら教えていただきたいです。</p>
育都推進部長	<p>ご質問いただきました、3施設につきまして、正直なところ、まだ、具体的なことは決まっておりません。市長部局、教育委員会部局で一番のポイントとさせていいただいているのは、資料で見えていただきましたように、渋川幼稚園をまずはというところで、考えているところでございます。</p>
高木市長	<p>他にご意見はありますか。鳥山職務代理者</p>
鳥山職務代理者	<p>渋川幼稚園が目指している認定こども園は、保護者が働いていなくても、働いていても、両方通えることを目指しているのでしょうか。</p>
育都推進部長	<p>認定こども園につきましても、その施設の中に、幼稚園部分と、保育所部分を併設する形で、保育所認定と教育認定という2種類のお子さんに通っていただくこととなります。保育所認定になったお子さんについては、やはり保護者の就労というのは基本的な条件となって参ります。ただ、教育認定しますと、保護者の就労は関係ございません。ただ、その2つの施設を併せ持つような形態、従来は幼稚園のみだったものに、保育所的な要素を持たせるということで、就労は条件としますが、3歳未満のお子さんからお預かりするような施設とさせていただく。また、先ほどご説明の中でもさせていた</p>

いただきましたが、こども誰でも通園制度、これにつきましては、保護者の就労とか、そういった条件は一切ございません。ただ、1ヶ月あたり、預かる時間の上限がございます。なので、まずはそういった集団生活に慣れたりとか、お子さんにとってみれば、お試しのよう形で施設をご利用いただく、そのような形でスタートをしたいと考えているところでございます。

高木市長

他にご意見はありますか。岩崎委員

岩崎委員

幼稚園については、かに石こども園にさせていただいたことで、我が子を通わせることができました。かに石こども園では、違う年齢の子どもとの交流が多く、上の学年の子が小さい子を慈しんだり、お兄さん、お姉さんとしての役割を果たしたりとか、そういったことができたことはとてもよかったですと感じています。ただ、資料の2-1にもあります通り、とても魅力的な活動されているのに、人数が増えない。園がある区域内、その近くに住んでいるのに選ばれない園というのは、何が原因なのかと感じてしまうところがあります。かに石こども園の一番の魅力は何かというと、食育だと感じました。3年間のこども園生活の中で、子どもが家に帰ってから率先して畑を耕して、種をまいて、野菜を育てたりして、親が教わるようなこともたくさんありました。それから、自分が育てた野菜をその日に食べることができました。私も苺の苗が余っていたのを園に持っていったところ、先生方が育ててくださって、育てた苺を使ってデザートを自分たちで作って、給食で食べることもできたり、そのように、小さな園ならではあることができるかと思えます。人数は本当に少ないですが、人数だけを理由として、施設をなくすことは安易に考えてはいけないと思えます。地域の子育ての拠点として、活用を考えていくというのが良い方向性なのではないかと考えますが、市全体で幼稚園ニーズが少ない中で、市内に公立幼稚園が5園あって、これを維持していくというのはお金のかかることだと思えますので、慎重に統廃合を進めていただきたいと思います。ただ、こども園にするかどうか、現在幼稚園に子

	<p>どもを通わせている保護者にアンケートを取ってくださったようなのですが、今、幼稚園に子どもを通わせている保護者に、こども園にしたいかとニーズを聞いても、それは現状、幼稚園で満足してるとか、支障なく生活ができている家庭なので、少しターゲットが違うのかなと感じました。また、先ほど申し上げたとおり、施設にどのような魅力があるということの情報発信をしていくことが必要になってくると思いますが、原澤先生の言葉を借りると、保護者も消費者的な思考で、小学校は選べないけれども、幼稚園まで保育園までは選ぶことができるのであれば、自分たちが求めるものを、子どもたちに経験させてあげたいとか、そういった気持ちがある保護者が多いと感じます。それを公立幼稚園に求めないということではなくて、魅力的な活動がたくさんあると思いますので、それをもう少し広報するですとか、魅力を伝えていただければと考えております。以上です。</p>
高木市長	<p>ありがとうございます。魅力をどう伝えるか、魅力をどう見いだすかってことも大事なことだと思います。他にご意見がありましたらお願いします。原澤委員</p>
原澤委員	<p>幼稚園の人数が、減少しているとのことですが、市内の私立幼稚園の希望状況や入園状況の経年変化ははいかがでしょうか。</p>
こども支援課長	<p>市内には、公立と民間の保育所及び公立幼稚園が21施設あります。その全体の人数、来年4月の人数を申し上げます。21施設の定員の合計が2,313人、それに対しまして、来年4月の入園申し込みの人数は、1,946人です。</p>
原澤委員	<p>私立の施設の数が変わらず、公立幼稚園の人数が減っているということであれば、何かそこに大きな差異があり、保護者が選択しているということであって、公立に求めるものと、私立に求めるものは違うとか、あるいは、幼稚園教育に一番欲しいと思うものが公立にはないとか、なぜ人が動いているのか知りたいと思いました。先ほど岩崎委員からお話があっ</p>

	<p>たとおり、こちらの施設にはあるけど、こちらの施設にはないという理由で動いてるのか、公の幼稚園的なものは、時代的に使命を終えたと思われているのか、その辺りの人々のとらえ方が、私にはよくわからなくて、もしも、公立に果たすべき役割があるならば、私立との住み分けということでもいいかと思っています。以上です。</p>
<p>こども支援課長</p>	<p>以前、公立の施設にお子さんを通わせている保護者にアンケートをさせていただいたことがありまして、公立施設を選ぶ理由を尋ねたことがあるんですけども、一番多かったのは、やはり、自宅から近いから、という理由が圧倒的に多かったんです。次に多いのは、通勤のルート上にある、物理的な理由で選択するケースがほとんどでした。少数意見もありましたけど、その2つが施設を選ぶ理由として大変多い状況でございます。</p>
<p>高木市長</p>	<p>他にご意見はありますか。岩崎委員</p>
<p>岩崎委員</p>	<p>市内21施設の中に、特性を持つお子さんが通われている施設（療育施設）も含まれていますか。</p>
<p>こども支援課長</p>	<p>21施設の中には含まれておりません。</p>
<p>岩崎委員</p>	<p>ありがとうございました。特性のあるお子さんですとか、医療的ケア児と呼ばれているお子さんたちが増えているというのが今の子育ての現状で、そういった対応をしてくださっている方、例えば、検診ですとか、そういったものに携わってくださっている方たちのおかげで、早期発見につながるというメリットがあると思います。また小学校、中学校とそのあとでまた続いてくることもあるかもしれませんが、やはり、幼児教育というものが人間を育てる上で、大事な位置付けだということで、慎重にこの公立幼稚園の関係の議論をしていただきたいと思います。</p>

高木市長	ありがとうございます。他にご意見はありますか。教育長
教育長	<p>先ほど、私立幼稚園と公立幼稚園の比較のお話があったと思いますが、私立は純粋な幼稚園はなく、全てこども園です。なので純粋な比較はできないと思います。幼稚園には、教育機関ということで、教育要領というものがあります。保育所、こども園についても、保育要領、こども園教育・保育要領というものがあって、そのねらいと内容については、健康、人間関係、環境、言語、表現、これを扱うとされている。狙いと内容は、保育所も幼稚園もこども園も同じなんです。保育所、こども園はお子さんを安全に預かる、共働きの家庭のお子さんを預かっているということではなくて、やはり、環境を通して子どもを育てるといふ、そういうところは全く同じだということだと思います。国でも監督庁の違いが課題であるということで、こども家庭庁を作って、一気に一緒にしようとした経緯があります。その辺りはまだできてない部分もあると思いますが、渋川市においては、子育てということで、こども政策課を作り、いち早く保育所と幼稚園のあり方を検討してきたという経緯があると思います。これからも、幼稚園、こども園、保育所を一体的に考えてどうしたらいいのだろうか、私立、公立ということも、もちろんあるとは思いますが、子どもの環境、子どもの子育て環境を守るということのその1点で、協議をしていくことが大事だと思います。公立幼稚園はこちらの部署でとか、保育所の関係はこちらの部署でということではなくて、一体的に子育ての問題として、みんなで協議をしていく必要があると思います。また、渋川市は、6市町村が合併して、公立施設が多いです。それを今後どうしていくのか、子どもの人数は減ってくる、そういった状況の中で、子育ての環境をどのように整えていったらいいのか、議論を重ねていくのがよいのだと思います。国の政策等もあると思いますが、渋川市に合った方法を、今日のような議論を進めていきたいと思っています。以上です。</p>
高木市長	<p>幼児教育、保育については、文科省、そして厚生労働省、2つの大きな枠組みがあって、そのような制度が今まで続いて</p>

	<p>きましたけれども、それを、一緒にしようという動きがありまして、最初はなかなか普及しなかったですけれども、その後、共働き世帯の増加に伴って、広がってきているように思います。日本の人口が半分になってしまうと懸念される中で、経済の活力を維持していく、社会の活力を維持していくには、女性の活躍が必要であると思います。そのような中で、女性が働きながら子育てをするためには、幼稚園もこども園も一体的に考えていかなければならないと思います。ただ、公立か私立か、今後については、様々な観点がありますので、慎重に議論を深めていく必要があると思いますし、限られた社会資源を有効的に使っていかなければいけないと思います。時間がきてしまいましたので、結論は出ませんが、これまで出されました意見、そして、社会情勢の変化を踏まえて、検討していきたいと思います。</p> <p>以上で、2つ目の議題についても、終わりにさせていただきます。</p>
--	---

## 5 その他

高木市長	その他として何かございましたらお願いします。
政策戦略課長	事務局からは特にございません。
高木市長	<p>委員のみなさまから何かありますか。</p> <p><b>【委員から特になし】</b></p> <p>特にないようです。また、予定していた時間になりました。熱心に議論いただきまして、ありがとうございました。これからも、育都渋川の実現に向けて検討していきたいと思っておりますのでどうぞよろしく願いいたします。</p>

## 6 閉会

政策戦略課長	以上をもちまして、第2回渋川市総合教育会議を閉会させていただきます。長時間にわたりありがとうございました。
--------	---